

保護観察対象者等の雇用に関する証明依頼書

令和 年 月 日

横浜保護観察所長 殿

所在地 _____

(申請者) 商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

私が、横浜保護観察所の協力雇用主であること及び本日から遡った2年間のうち、連続する3か月以上「保護観察対象者等※」を雇用したことを証明願います。

※ 「保護観察対象者等」とは、次の1から3までに掲げるもののうちいずれかに該当する者をいう。

- 1 更生保護法（平成19年法律第88号）第48条及び売春防止法（昭和31年法律第118号）第26条に定める保護観察対象者
- 2 更生保護法第85条及び売春防止法第31条に定める更生緊急保護対象者
- 3 1及び2に該当しない者のうち、刑事施設、少年院及び婦人補導院から出所し、1年を経過しない者（ただし、未決勾留によるものを除く。）

添付書類：上記期間における雇用を証明する資料

（雇用者の所得税源泉徴収簿の写しまたは賃金台帳の写し（ただし、賃金台帳の写しを添付する場合は、雇用した者の生年月日を付記したもの）等）

申請者が当庁の協力雇用主であること及び申請日から遡った2年間のうち、連続する3か月以上保護観察対象者等を雇用したことに相違ないことを証明する。

年 月 日

横浜保護観察所長 印